

エ 中高年女性

【傾向・特徴】

就業率は、全道・全国ともに上昇傾向にあり、本道は前年より1.8ポイント高く、全国に比べ3.8ポイント低い68.1%となった。(図2-(3)-エ-1)

また完全失業率は、本道は3%台で推移し、全国を下回る安定した状況が続いていたが、平成27年は低下傾向にある全国が2.8%となり、3.1%の全道を下回った。

人口における就業状態の構成比を見てみると、非労働力人口の割合が全国に比べ、2.7ポイント高い。(図2-(3)-エ-2・エ-3)

図2-(3)-エ-1

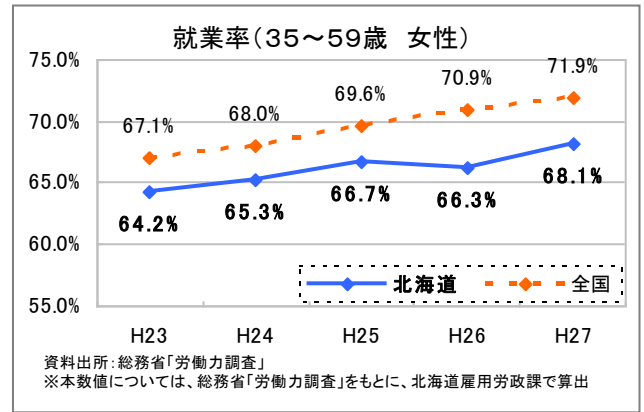


図2-(3)-エ-2

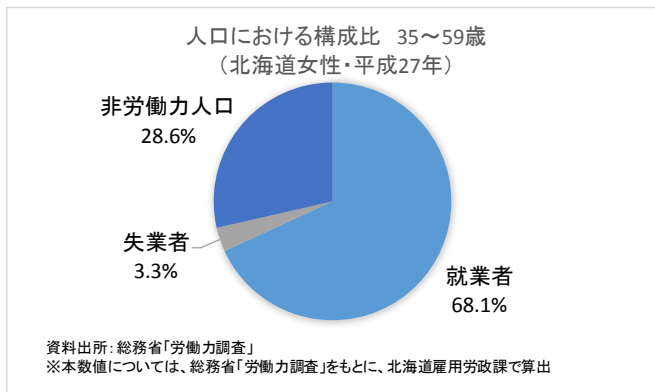
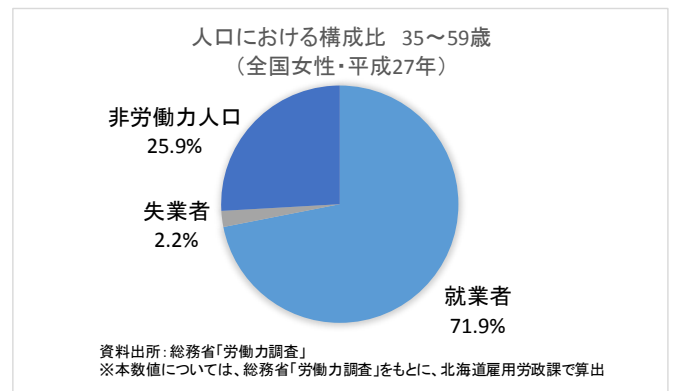


図2-(3)-エ-3



年齢階層別に見ていくと、35~39歳女性の就業率は、平成25年までは全国を上回っていたが、平成26年は前年より3ポイント低下し、全国と4.4ポイント差に拡大した。平成27年においては前年と比べ3.9ポイント高く、全国との差は縮小し1.6ポイントとなった。(図2-(3)-エ-4)

また完全失業率は4.1%と全国の3.4%を上回るものの、0.7ポイント差と縮小しており年々低下傾向にある。

人口における就業状態の構成比を見てみると、全国に比べ就業者の割合が低く、完全失業者の割合、非労働力人口の割合が高いものの全体的にはほぼ、全国水準にある。(図2-(3)-エ-5・エ-6)

図2-(3)-エ-4

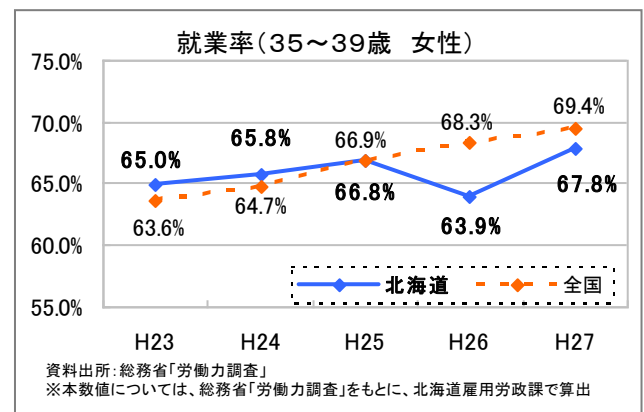


図2-(3)-エ-5

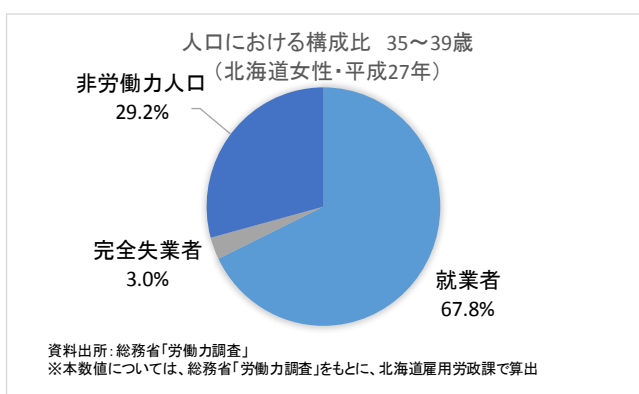


図2-(3)-エ-6

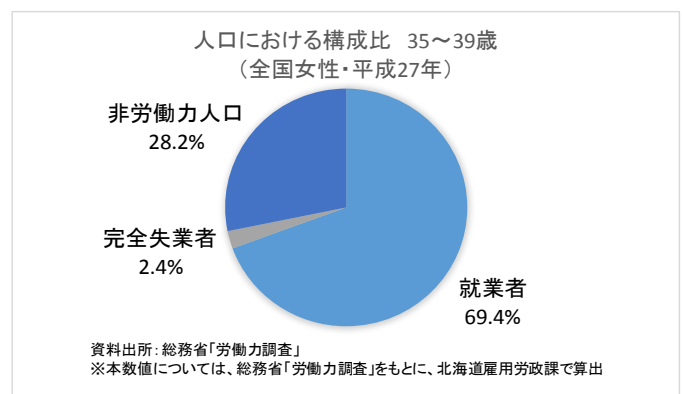


図 2-(3)-エ-7

40～44歳の就業率は、本道は上昇傾向にあったが、平成27年は前年に比べ0.8ポイント低く、全国と比べ4.5ポイント低い68.2%となった。(図2-(3)-エ-7) また完全失業率は前年と同数の4.9%であるが、低下傾向にある全国に比べ、2.1ポイント高い。

人口における就業状態の構成比を見てみると、本道は就業者の割合が低く、完全失業者の割合と非労働力人口の割合が高い。(図2-(3)-エ-8・エ-9)

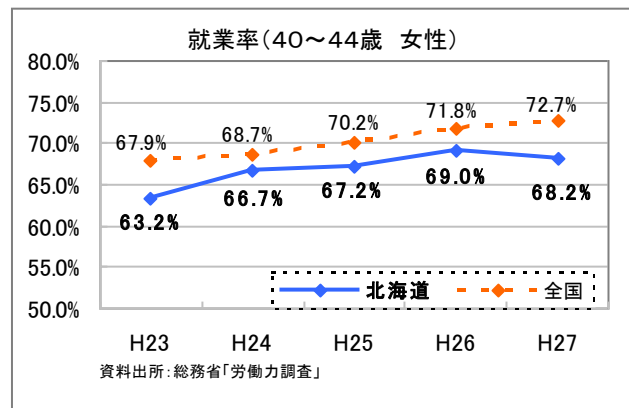
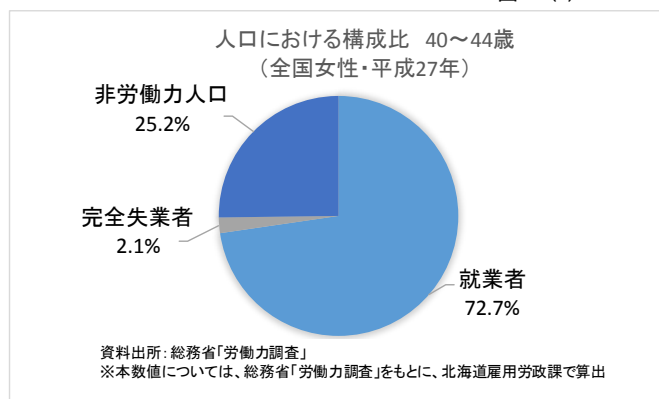
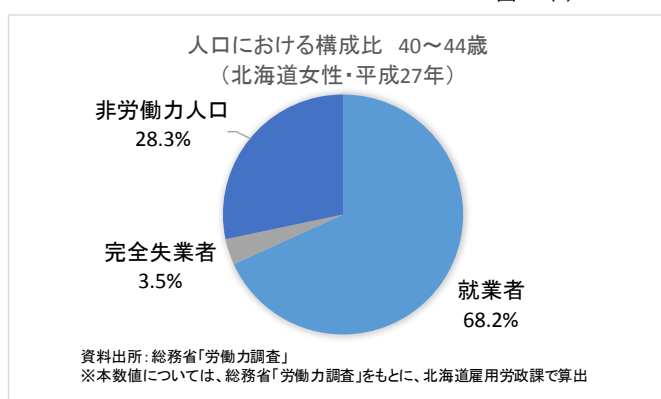


図 2-(3)-エ-8

図 2-(3)-エ-9



45～49歳の就業率を見てみると、全道・全国ともに上昇傾向にあり、本道は平成26年に低下したものの平成27年は前年より3.3ポイント高く、全国と比べ0.1ポイント高い75.3%となった。(図2-(3)-エ-10) 平成27年に就業率が大幅に上昇した要因は、15歳以上人口が変わらない中、就業者が増加したことであると考えられる。

また完全失業率は低下傾向にあり、全国に比べ0.8ポイント高い3.5%となっている。

人口における就業状態の構成比は、全国と同水準にある。(図2-(3)-エ-11・エ-12)

図 2-(3)-エ-10

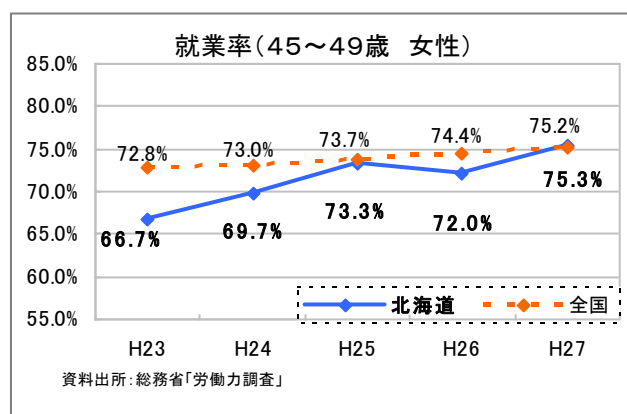
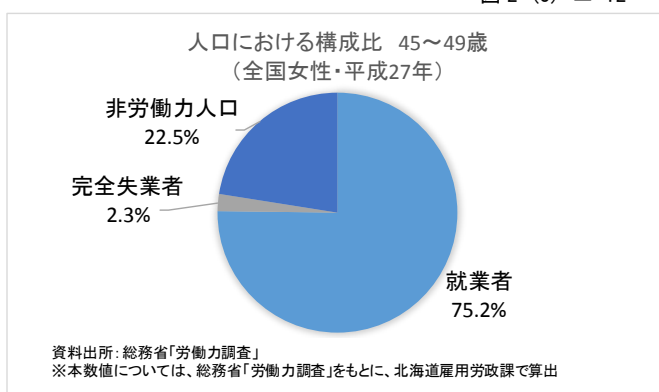
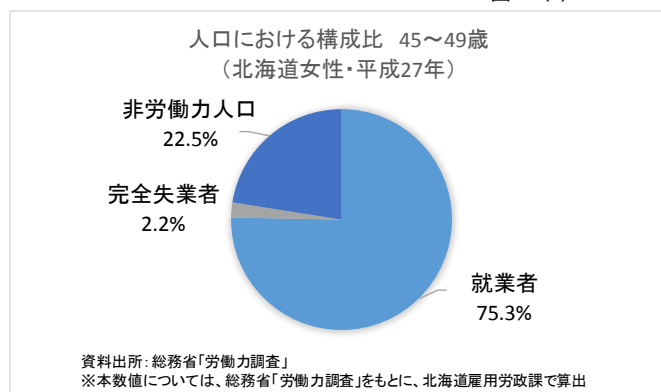


図 2-(3)-エ-11

図 2-(3)-エ-12



50～54歳の就業率は、全道・全国ともに毎年上昇傾向にあり、本道は全国に比べると3.3ポイント低いものの、全国平均と平行に推移している。(図2-(3)-エ-13) また本道の完全失業率は前年に比べ0.8ポイント低い2.3%となり、全国に比べても0.3ポイント低い。

人口における就業状態の構成比を見ても、全国に比べ本道における就業者割合は低く、非労働力人口の割合は高い。(図2-(3)-エ-14・エ-15)

図2-(3)-エ-13

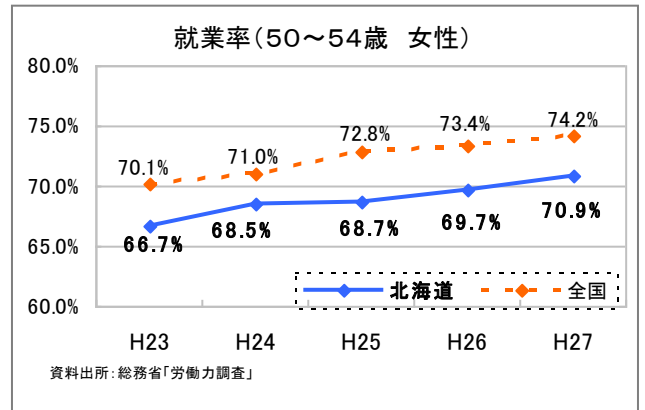
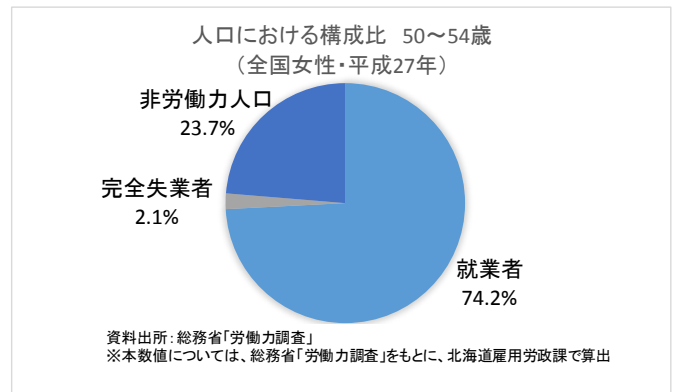
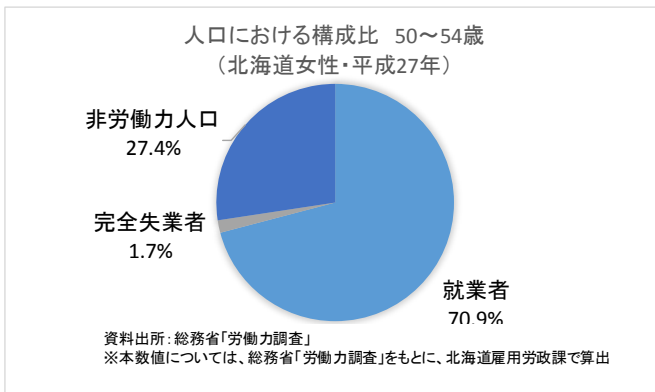


図2-(3)-エ-14

図2-(3)-エ-15



55～59歳の就業率は、全道・全国ともに毎年上昇傾向にあり本道は全国と比べると4.9ポイント差と大きいものの、全国平均と平行に推移している。(図2-(3)-エ-16) また平成27年の本道の完全失業率は前年より0.9ポイント低い2.6%となったが、全国に比べ0.3ポイント高い。

人口における就業状態の構成比を見てみると、全国に比べ本道における就業者割合は低く、非労働力人口の割合は高い。(図2-(3)-エ-17・エ-18)

図2-(3)-エ-16

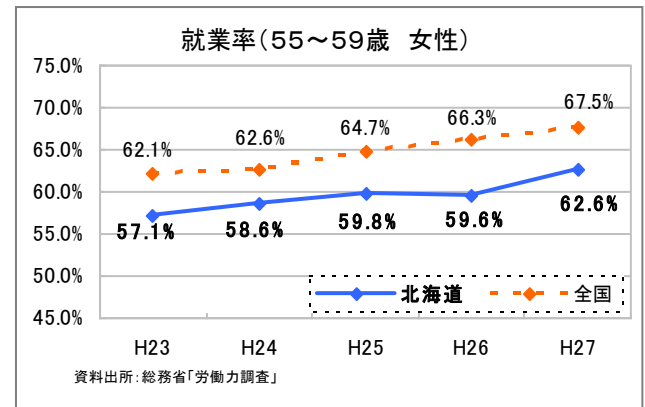
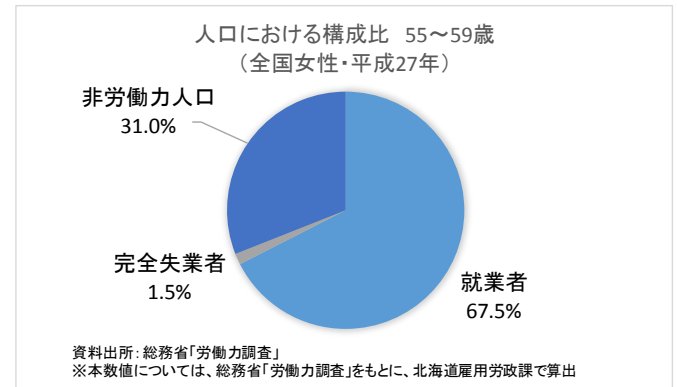
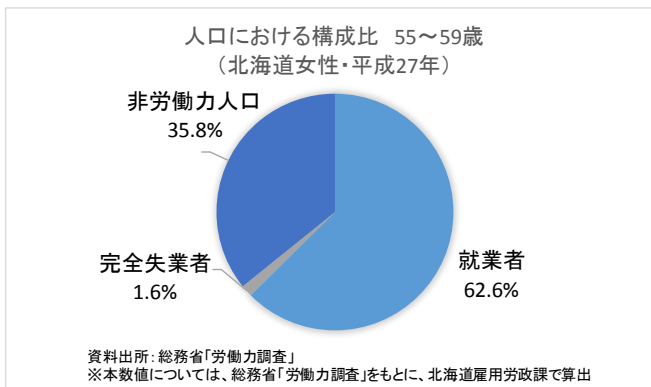


図2-(3)-エ-17

図2-(3)-エ-18



【要因の分析・対応方向】

平成 27 年の有配偶者における専業主婦（非労働力人口）の割合は、全道・全国ともにほぼ全ての年齢層において割合が低下した。本道では 50～54 歳の年齢層を除き低下しており、特に 35～39 歳では前年比 8.4 ポイント、45～49 歳では 7.7 ポイント低下したものの、全国に比べ 35～59 歳全般の専業主婦の割合は高い。（表 2-(3)-エ-19）

表 2-(3)-エ-19 有配偶者における専業主婦（非労働力人口）の状況（H25～H27）

（単位：万人、カッコ内は構成比）

		35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳
北海道	H25	5 (41.7%)	5 (35.7%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	6 (42.9%)
	H26	5 (41.7%)	5 (35.7%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	6 (42.9%)
	H27	4 (33.3%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	5 (38.5%)
全国	H25	121 (37.6%)	111 (31.6%)	85 (27.0%)	82 (27.1%)	112 (35.9%)
	H26	111 (36.2%)	108 (30.4%)	82 (25.9%)	80 (26.7%)	106 (34.3%)
	H27	104 (35.4%)	104 (29.5%)	80 (24.9%)	79 (25.8%)	98 (32.9%)
対全国比 (ポイント)	H25	4.1	4.1	3.8	3.7	7.0
	H26	5.5	5.3	4.9	4.1	8.6
	H27	▲2.1	1.3	▲1.8	5.0	5.6

（資料出所：総務省「労働力調査」をもとに北海道雇用労政課で算出）

また、就業率を全国に比べてみると、45～49 歳以外全ての年齢層において本道の実業率が低いことに加え、雇用者に占める常雇（会社などの役員や 1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者）の割合を見ると、全国に比べ 40～44 歳、50～54 歳の階層では 6 ポイント以上低く、非正規雇用者として短期の契約で就業している者の割合が高い。他の年齢層においても 55～59 歳以外はすべて全国に比べて低い。（表 2-(3)-エ-20）

表 2-(3)-エ-20 中高年女性雇用者に占める常雇の割合（H27）

	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳
北海道	90.9%	84.6%	84.6%	83.3%	90.0%
全国	91.9%	90.9%	90.4%	90.0%	89.2%
較差	▲1.0P	▲6.3P	▲5.8P	▲6.7P	0.8P

資料出所 総務省「労働力調査」をもとに北海道雇用労政課で算出

参考データ

表 2-(3)-エ-21 中高年女性の非正規雇用者の割合

	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳
北海道	57.8%	59.2%	63.6%	64.2%	64.4%
全国	53.1%	57.3%	59.3%	57.8%	59.9%

資料出所：総務省「平成 24 年就業構造基本調査」をもとに、役員を含む雇用者に占める割合を北海道雇用労政課で算出

特に、40～44 歳、55～59 歳の就業率が全国と差があり、育児や介護等も含めた家庭との両立が理由により復職が進まない、もしくは育児と介護のダブルケア等の原因が考えられることから、女性の活躍を推進する観点からも、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりなど、女性の就業支援や、再就職に向けきめ細かなフォローアップを進め、地域における子育て支援や介護サービスを充実させるなど両立支援策等の強化を進める。

多様な働き手が意欲をもって働ける、全員参加型社会の実現に向け、女性の社会進出がますます重要となっており、仕事と家庭の両立が可能な、柔軟な働き方の選択などが可能な職場環境の整備を促進することにより、中高年女性層に係る有配偶者の就業者数の拡大を図っていくとともに、常雇の就業機会の拡大を図るため、職業能力開発など総合的な支援を引き続き進める。

オ 高齢男性
【傾向・特徴】

60歳以上男性の就業率は、全道が36%台、全国が40%台でほぼ横ばいで推移しており、全国と3~4ポイント差となっている。(図2-(3)-オ-1)

人口における就業状態の構成比をしてみると、全道、全国ともに非労働力人口が50%を超えるが、全道は60%を超え、全国に比べ3ポイント高い。(図2-(3)-オ-2・オ-3)

図2-(3)-オ-1

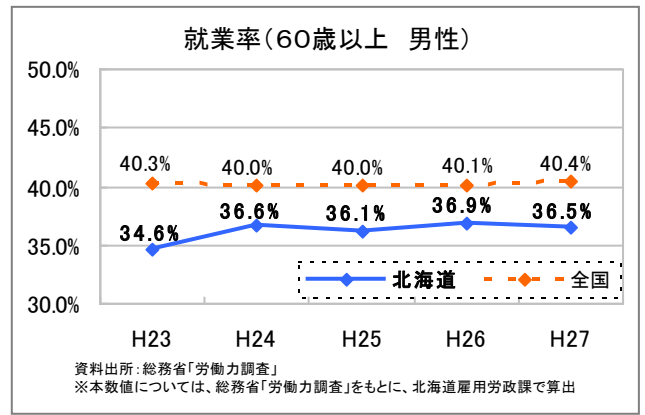


図2-(3)-オ-2

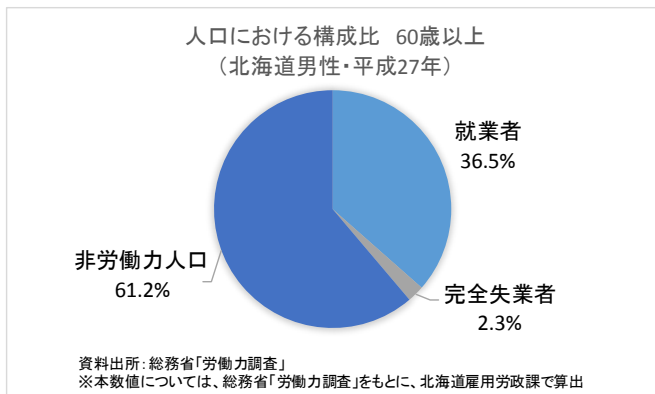
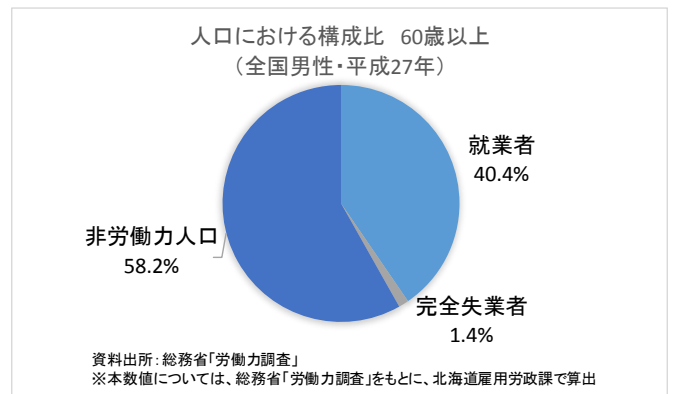


図2-(3)-オ-3



60~64歳の就業率は、近年は全道・全国ともに上昇傾向であったが、平成27年においては、本道は15歳以上人口、就業者ともに減少したため就業率は前年より低く、全国に比べ2.4ポイント低い73.1%となった。(図2-(3)-オ-4)

また完全失業率は、平成25年から全国より低く、平成27年は全道3.4%、全国4.2%となっている。

人口における就業状態の構成比をしてみると、非労働力人口の割合は全国に比べ3.3ポイント高い。(図2-(3)-オ-5・オ-6)

図2-(3)-オ-4

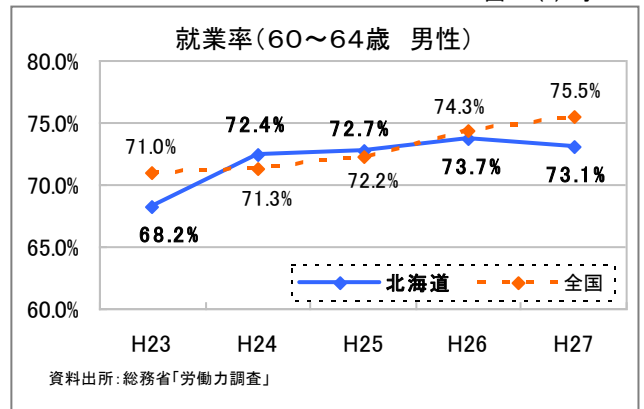


図2-(3)-オ-5

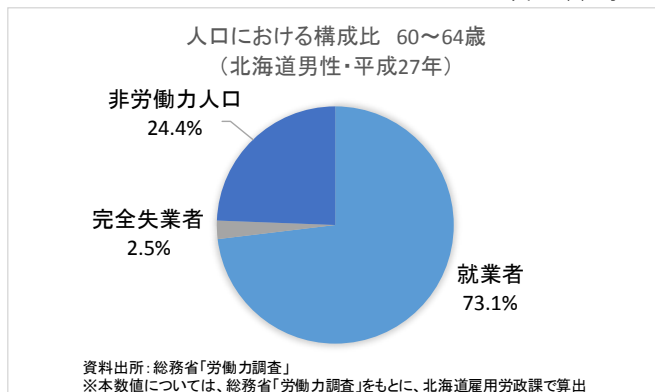


図2-(3)-オ-6

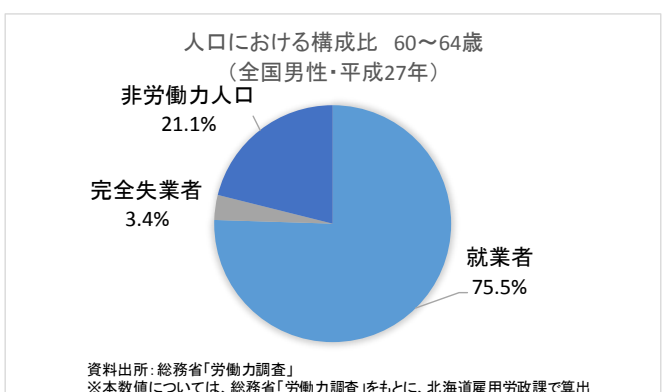
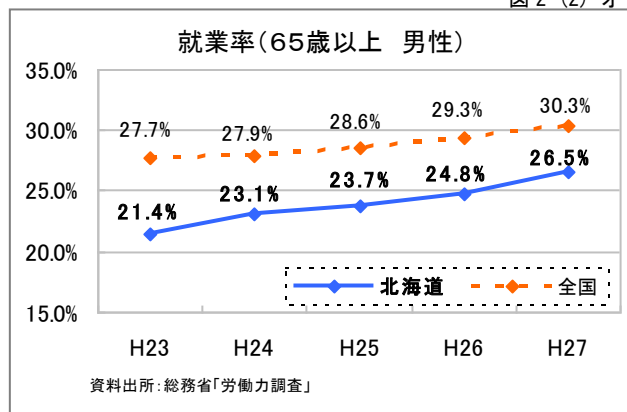


図 2-(2)-オ-7



65歳以上男性の就業率は、全道・全国ともに上昇傾向にあるが、全国に比べ全道の就業率は、3.8ポイント低い。(図 2-(3)-オ-7)

また完全失業率は、全国に比べ0.4ポイント高いが、全道2.4%、全国2.8%とほぼ同水準にある。

人口における就業状態の構成比をしてみると、本道は全国に比べ非労働力人口の割合が3.8ポイント高い。(図 2-(3)-オ-8・オ-9)

図 2-(3)-オ-8

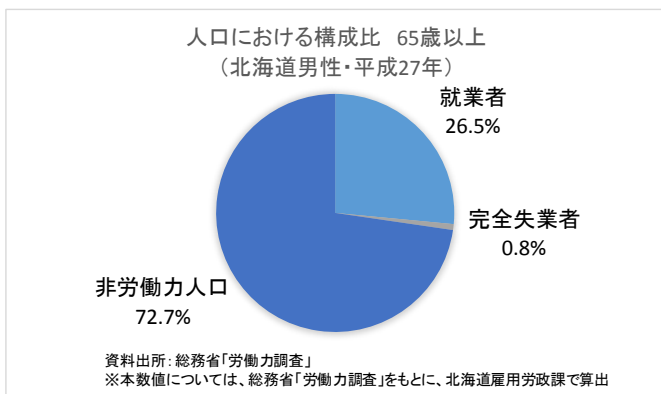
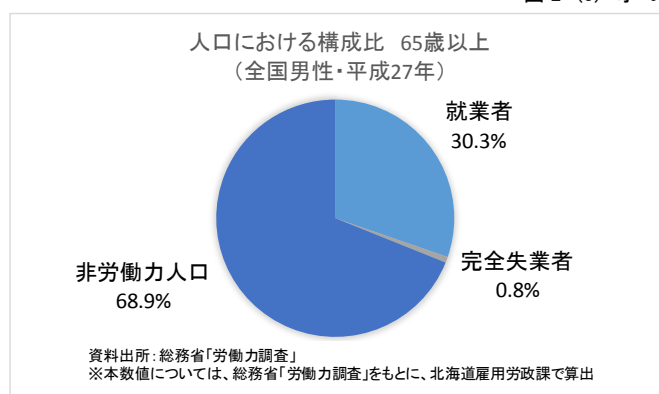


図 2-(3)-オ-9



【要因の分析・対応方向】

平成 25 年 4 月より、継続雇用制度を導入する場合において希望者全員を対象とすることが義務づけられており、60歳以上の就業率は上昇傾向にあったが、平成 27 年は 60～64 歳の就業率が前年より低下し、全国平均との差が広がった。しかし人口における就業状態の構成比をしてみると、全国に比べ完全失業者の割合は低く、非労働力人口の割合は 3.3 ポイント高いため、本道のこの年齢層における就業意欲があまり高くないことが考えられる。

また、就業率が上昇傾向にある 65 歳以上の男性の就業率について、平成 27 年の産業別に見ていくと、建設業、卸売業、小売業、サービス業の従事者数が多いが、全国平均と比較すると、製造業で 1.8 ポイント、農林業で 1.6 ポイント全国より低くなっている。その他の産業についても、差は小さいものの全国の水準を下回っている産業が多くなっている。(表 2-(3)-オ-10)

全国と比較して人口減少・少子高齢化が進行する本道においては、意欲と能力のある高齢者の就業を促進していくことが重要であるため、国等と連携し、関係法令に基づく高年齢者雇用確保措置の着実な働きかけ等を通じて、65歳までの雇用確保を図るほか、65歳を越えても働くことのできる職場の拡大など高齢者の雇用に係る機運を醸成し、さらに、高齢者の多様なニーズに応じた就業機会を提供するシルバー人材センターの活動を支援する。

表 2-(3)-オ-10 65歳以上の産業別就業率 (H27)

	農林業	建設業	製造業	運輸郵便	卸小売	金融保険	不動産業等	学術研究等	宿泊業等	生活関連等	教育学習支援	医療福祉	複合サービス	サービス
北海道	2.5	4.0	1.8	2.0	3.7	0.3	1.2	0.9	0.8	1.5	0.8	1.4	0	3.7
全国	4.1	3.7	3.6	2.0	4.3	0.2	1.2	1.4	1.2	1.2	0.8	1.5	0.1	3.6
較差	▲1.6	0.3	▲1.8	—	▲0.6	0.1	—	▲0.5	▲0.4	0.3	—	▲0.1	▲0.1	0.1

資料出所：総務省「労働力調査」をもとに北海道雇用労政課で算出

カ 高齢女性

【傾向・特徴】

就業率は、全道・全国ともに微増傾向にあるが、本道は全国に比べ3.3～3.8ポイント低い状況で推移しており、平成27年の本道の実業率は前年より0.6ポイント高い、17.7%となった。

(図2-(3)-カ-1)

人口における就業状態の構成比を見ると、全道の非労働力人口が80%を超え、傾向は全国同様であるものの、全国に比べ就業者、非労働力人口の割合が全国に比べてそれぞれ3ポイント以上低い。

(図2-(3)-カ-2・カ-3)

図2-(3)-カ-1

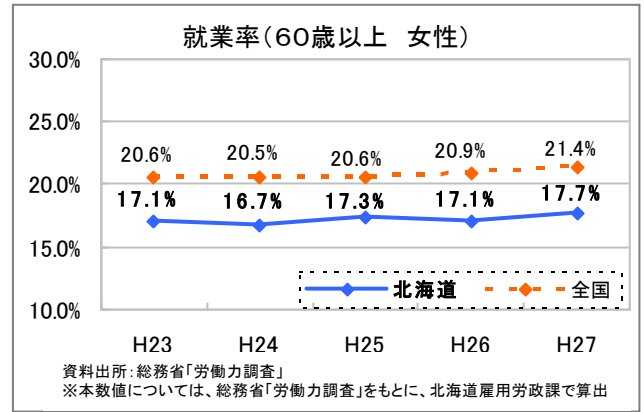


図2-(3)-カ-2

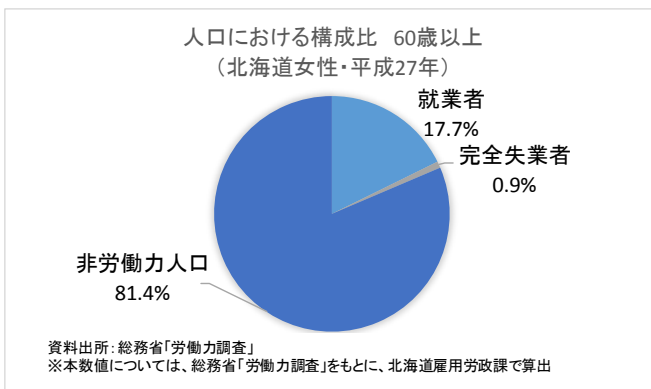
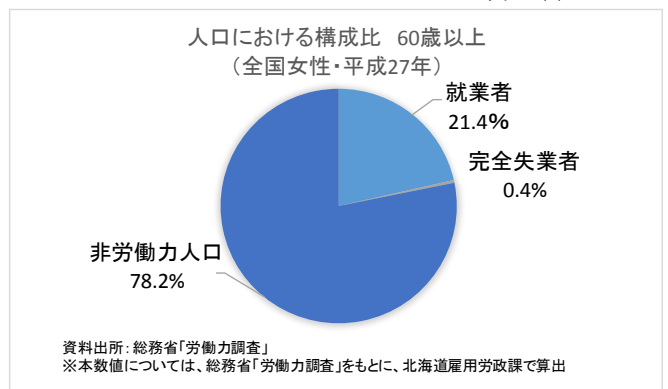


図2-(3)-カ-3



60～64歳の就業率は、全道・全国ともに上昇傾向にあり、平成27年は本道の実業率は前年から2.5ポイントと全国以上の増加率で上昇し、全国との差は3.3ポイントに縮小した。

(図2-(3)-カ-4)

人口における就業状態の構成比を見ると全国の非労働力人口が50%以下であるのに対し、本道の非労働力人口は50%を超えている。

(図2-(3)-カ-5・カ-6)

図2-(3)-カ-4

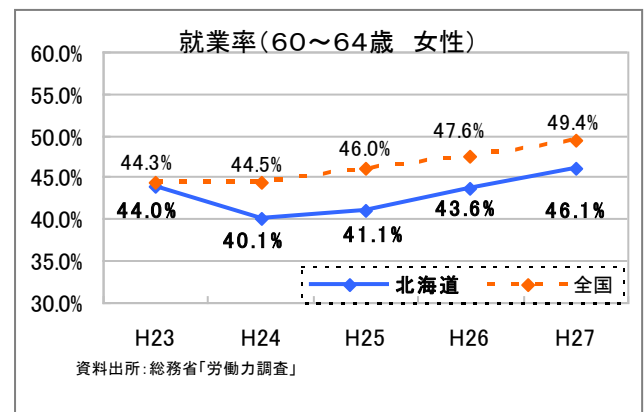


図2-(3)-カ-5

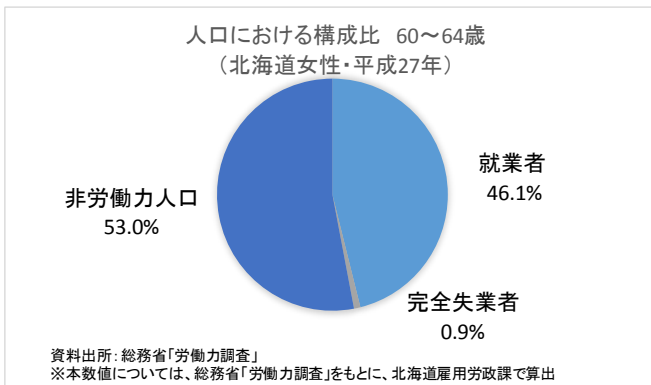
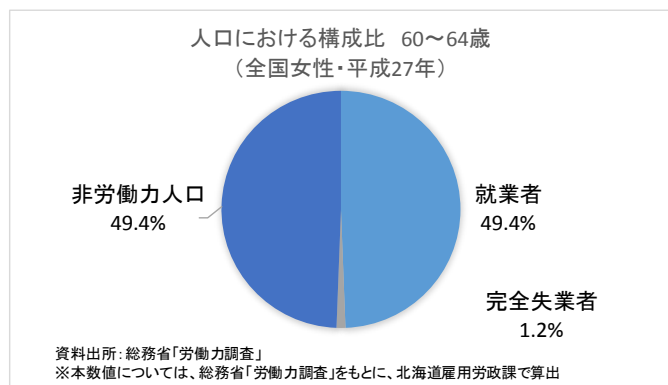


図2-(3)-カ-6



65歳以上の就業率は、全道・全国ともに上昇傾向にあり、ほぼ全国平均と平行で上昇しているが、平成27年は全国と比べ3.7ポイント低い11.3%となっている。

(図2-(3)-カ-7)

人口における就業状態の構成比をしてみると、全道・全国ともに非労働力人口が80%を超えているが、本道の就業者、非労働力人口の割合は全国に比べ約4ポイント低い。

(図2-(3)-カ-8・カ-9)

図2-(3)-カ-7

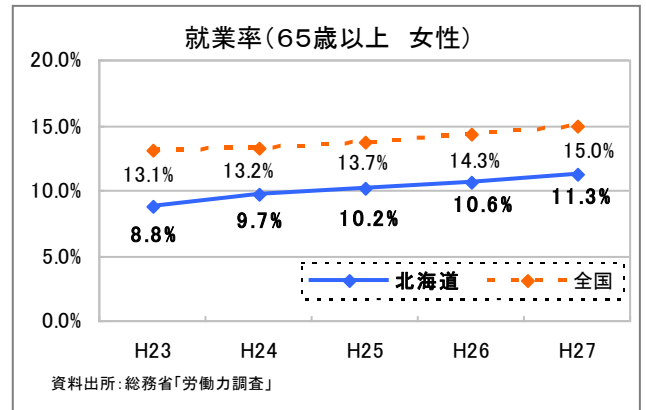


図2-(3)-カ-8

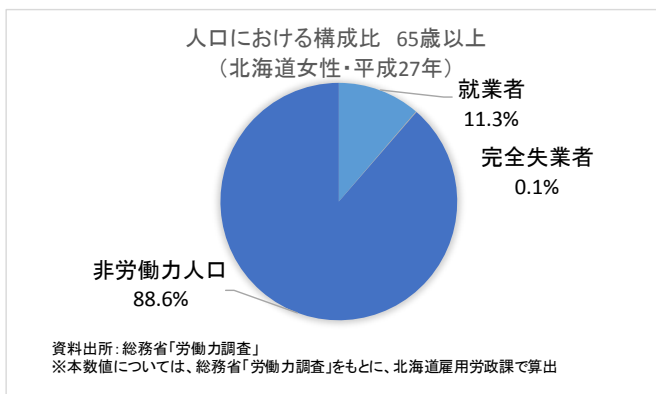
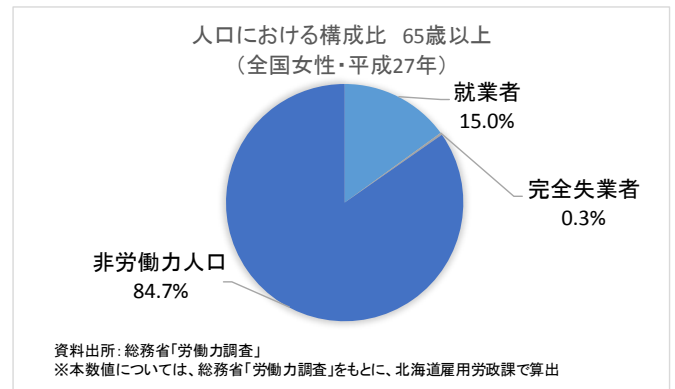


図2-(3)-カ-9



【要因の分析・対応方向】

平成27年における就業率の推移を見ると、上昇傾向にあるが、本道の傾向として男性同様に、全国に比べ働いていない者(非労働力人口)の割合が高い状況となっており、今後の推移を注視していく必要がある。

本道の60～64歳の有配偶者における専業主婦(非労働力人口)の割合を見ると、平成27年は前年より2.5ポイント低下し、全国との差も4.7ポイントに縮小した。

また、65歳以上の有配偶者における専業主婦(非労働力人口)の割合は、平成27年は前年より0.4ポイント微増し、全国との差も5.6ポイントとなった。有配偶者における専業主婦(非労働力人口)の割合は、低下傾向であるものの、依然として全国に比べ高い。

(表2-(3)-カ-10)

表2-(3)-カ-10

有配偶者における仕事を持たない専業主婦(非労働力人口)の割合(H25～27)

	60～64歳			65歳以上		
	H25	H26	H27	H25	H26	H27
北海道	61.1%	58.8%	56.3%	88.1%	86.0%	86.4%
全国	54.8%	53.3%	51.6%	82.5%	81.7%	80.8%
対全国比(ポイント)	6.3	5.5	4.7	5.6	4.3	5.6

(資料出所: 総務省「労働力調査」をもとに北海道雇用労政課で算出)

全国に比べ人口減少・少子高齢化が進行する本道においては、高齢者女性の就業促進も重要であるため、特に有配偶者が意欲を持って働き続けることができるよう、関係機関とも連携を図りながら、企業等に対し、65歳を超えても働き続けることが可能な環境整備を働きかける。